

グループ 60 社へ共通会計システムを一斉導入 ～システム統合を成功に導くアプローチ～

アイテック阪急阪神 株式会社
ビジネスソリューション事業本部 基幹システム部

(執筆代表者) 担当部長 齋藤 和幸

チームリーダー 柴田 浩司

チームリーダー 渡邊建太郎

瓦井 章善

【目次】

1. はじめに
2. 背景と目的
3. プロジェクトの概要
4. 検討フェーズ
5. 製品選定とコンセプトの設定
6. 導入フェーズ
7. 苦労した点
8. 評価
9. 今後の課題と展望
10. おわりに

【論文要旨】

阪急阪神ホールディングスは、都市交通、不動産、エンタテインメント・コミュニケーション、旅行、国際輸送、ホテルの6つのコア事業を展開し、グループの事業拡大に取り組んでいる。

従来、グループ各社は異なる会計システムを利用していたが、多大なシステムの保守運用コストや連結決算の早期化にともなう業務負荷の増大が課題となっていた。

旧システムのハードウェア・ソフトウェアの保守期限を機に、NEC社製「EXPLANNER/Ai」の会計・債権・債務機能をノンカスタマイズで共通の会計システムとしてグループ60社に導入した。導入に際しては、標準業務フローの作成、勘定科目などの各種マスタやセキュリティなどの環境情報が設定された標準テンプレートの作成、連携変換ツールの構築などを行い、効率化を図った。

その結果、各社で異なる複数の会計システムを導入していた時点に比べ、初期導入コストを58%、保守運用コストを14%削減することができた。また、連結決算業務の効率化と今後の会計基準や税制改正時の迅速なシステム対応手順の確立にも成功した。

本稿では、多種多様な業種向けの会計システムをノンカスタマイズで導入するというこのプロジェクトの成功要因について述べる。

尚、本論文中に記載される会社名は、下記のように略して表記する。

日本電気株式会社	・・・ NEC
阪急阪神ホールディングス株式会社	・・・ HHHD
株式会社阪急阪神ビジネスアソシエイト	・・・ HHBA
アイテック阪急阪神株式会社	・・・ ITEC

また、「グループ共通経理システム」はグループでのシステム名称。

【論文キーワード】

(会計システム)(パッケージ導入)(グループ共通経理システム)(システム統合)
(多業種)(共通化)(ノンカスタマイズ)(外部システム連携)(税制改正)
(バージョンアップ)(EXPLANNER)(NEC)(阪急阪神)(コスト削減)(連結決算)

1. はじめに

2006年10月に誕生したHHHDグループは、関西を中心に都市交通事業、不動産事業、エンタテインメント・コミュニケーション事業、旅行事業、国際輸送事業、ホテル事業の6つのコア事業を展開し、グループの事業拡大に取り組んでいる。その中でも、グループの中核会社である阪急電鉄と阪神電気鉄道は、100年以上の歴史を持つ企業であり、現在152社（2014年5月31日）がその傘下にある。

HHBAは、HHHDグループ各社に共通する会計・人事業務のシェアードサービスを提供している会社である。業務の高度専門化を推進することで、そのスピードアップと効率化を果たし、グループ全体の企業価値向上に貢献することを使命としている。

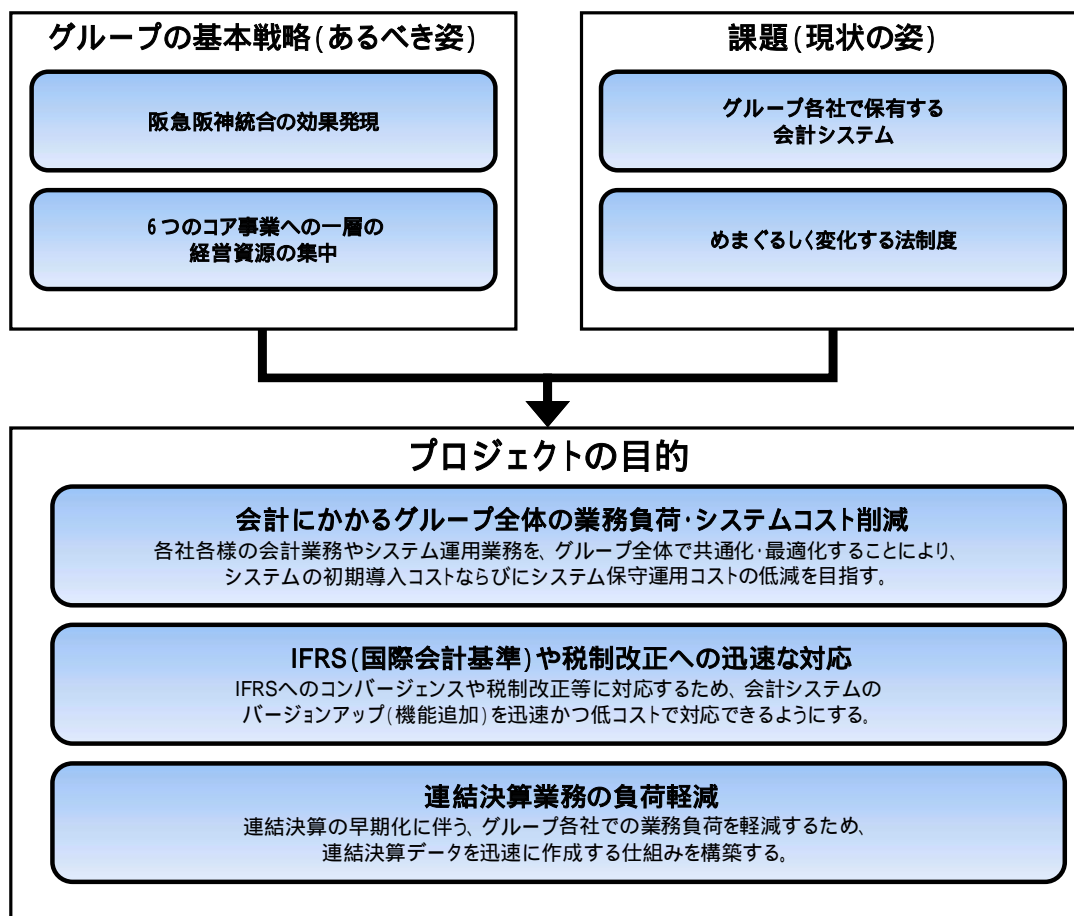
一方、ITECは、このHHHDグループに属するIT企業であり、インターネット事業やシステム・インテグレーション、データセンター運営等のサービスを提供している。ITを駆使して、『グループ経営の効率化への寄与』と、『グループ外への積極展開によるグループの成長と利益の創出』を使命とする、IT専門集団である。

2. 背景と目的

HHHDは、2006年の阪急・阪神経営統合以来、その効果を発現するために会計・人事業務効率化およびコスト削減を追求してきた。だが、本プロジェクト実施前の2010年頃は、会計業務においては依然として、グループ各社で異なる複数の会計システムを利用していた。そのため、「会計システムの更新」、「システム保守運用」、「会計基準や税制改正への対応」等、グループで多大な会計システム関連コストを必要としており、また連結決算の早期化にともなう業務負荷の増大が課題となっていた。

そこで、HHHD、HHBA、ITECは、旧システムのハードウェア・ソフトウェアの保守期限終了を機に、更なる統合効果発現のため、下図1の3つを目的とした「グループ共通経理システム」への統合計画を立案した。

図1 プロジェクトの目的



3. プロジェクトの概要

本プロジェクトは多種多様な業種向け会計システムを僅か2年間で60社へ導入し、業務およびシステムを統合するという大規模プロジェクトであった。また、各旧システムのサポート保守期限もまちまちであり、且つ、導入期間中に発生する税制改正への対応が必須であること、更に多くの連携するシステムへの影響を最小限に止める必要がある等、難易度も極めて高いものである。このような状況下において、各社毎に個別システムの導入作業を行うと、工期が長期化するだけでなくコストが増大するため、プロジェクトの成功はより難しくなる。

そこで、「検討フェーズにおいて緻密な現状分析」を行い、そこから設定したコンセプトの下、「導入フェーズ(6つの施策)」を実行した。これにより、2年間で60社の導入を完遂させると共に、前項にて掲げた3つの目的を達成することができた。

このプロジェクトの成功要因は、「検討フェーズにおける緻密な現状分析」と「導入フェーズ(6つの施策)」そのものである。その内容(成功へのアプローチ)について次章以降で述べる。

4. 検討フェーズ

目的を達成するためには、導入対象である 60 社それぞれの会計システムや会計業務を大きく見直す必要がある。だが、導入期間に余裕もなく、手戻りは許されない状況であった。そこで、「グループ共通経理システム」の検討にあたり、これまでの様々な会計システムの導入や開発に携わってきた ITEC のノウハウを活かし、システムの利用状況やパッケージシステムの機能調査などの分析を緻密に行った。

4.1 導入対象会社の分析

4.1.1 業種・事業規模

下図 2 に示す通り、業種・売上規模は様々であった。

図 2 業種別会社数と売上高別会社数



4.1.2 利用会計システムの状況

(1) システムの種類

パッケージシステム、独自開発のシステムなど、11種類の会計システムが利用されていた。その中には、本プロジェクトで採用することとなった EXPLANNER も含まれていたが、いずれも旧バージョンであり、かつ複数のバージョンが存在していた。

(2) システム環境

グループ各社で異なる複数の会計システムを利用していたため、サーバーも統一されておらず、それぞれで保有していた（合計 47 台）。

(3) 利用している機能（サブシステム）

一般会計、債権管理、債務管理、工事原価管理、固定資産管理、配賦管理、本支店管理、手形管理の 8 種類に分類することができた。

(4) 外部システム連携

データ連携を行っている外部システムも多く（合計 68 システム）、その連携の仕様（データフォーマット、コード体系、伝送プロトコル）も各社各様であった。そのため、外部システム側のシステム更新や改修によって、データ連携方式に変更が発生すれば、会計システム側も改修を実施する必要があった。

(5) 保守期限の到来

導入対象となる 60 社の内、ほぼすべての会社が利用している会計システムが、2 年以内にハードウェア・ソフトウェアの保守期限を迎え、システムの更新を行う必要があった。また、各システムの更新時期もまちまちであり、その点も考慮しなければならなかった。

4.1.3 経理部門の状況

経理担当者は自社の業務知識に加えて、会計基準や税制といった高度な専門知識の両方が求められることから、その人材の確保と育成が不可欠である。団塊世代の退職による引継ぎ業務の負担に加え、連結決算の早期化に伴う、業務負荷の増大が経理部門の課題であった。

4.2 市場・業界動向の分析

4.2.1 市場のパッケージ製品の調査（フィット&ギャップ分析）

各社の会計システムの調査で把握した、機能別の利用状況やカスタマイズ内容を比較の軸とし、ライセンスのサポートポリシーや価格などの条件を加えた全 250 項目のフィット&ギャップ分析を、7メーカーのパッケージシステムを対象に実施した。

この評価項目は、単なる機能の比較（パッケージメーカー提供の機能一覧レベルでの機能の有無）ではない。これまでの開発や保守運用を通じて得た、利用者の声や実際によく発生した問題について、より詳しく具体的に記載（操作やエラーハンドリングに至るまで）することで、分析の精度を高めたものである。また、差異がある機能を明確にすることで、業務運用案の設計にも役立てた。

この評価項目の抽出と分析においては、多くの会社の会計業務に携わり豊富な経験を持った HHBA の業務的視点と、これまで様々な会計システムの導入や開発に携わってきた ITEC のシステムの視点を持って、どのパッケージ製品が最も業務運用に適合するシステムであるかにつき、慎重に分析を進めた。

フィット&ギャップ分析の結果、パッケージ製品であるがゆえ、全ての機能が適合しているわけではなかった。そこで、新旧システムの機能比較を行ったところ、概ね下表 1 の差異パターンに分類されることが判明した。

表 1 新旧利用状況パターン

	旧システム	新システム
パターン1	標準機能で利用していた	標準機能で利用可能
パターン2	標準機能で利用していた	標準機能で利用不可
パターン3	利用していない機能	利用しない
パターン4	カスタマイズで機能追加	標準機能で利用可能
パターン5	カスタマイズで機能追加	標準機能で利用不可

よって、新システムにおいて、標準機能で利用不可のパターン2とパターン5の機能差異については、ノンカスタマイズでも運用可能となる代替施策を実施する必要があった。(機能差異への対応は項番6.4で後述する。)

4.2.2 IFRS (国際会計基準)の動向

2009年6月16日、企業会計審議会より「我が国における国際会計基準の取扱いについて(中間報告)」が公表されたが、検討フェーズの時点(2010年4月頃)では具体的な方針が定まっていなかった。また2011年6月21日には、IFRSの強制適用を2017年以降に延期するとの方針転換が金融庁より発表された。

IFRSのような法改正の対応については、決定から適用までの期間が非常に短いケースもある。このような急迫した条件下においても迅速かつ柔軟に対応できるパッケージ製品を選定する必要があると考えた。

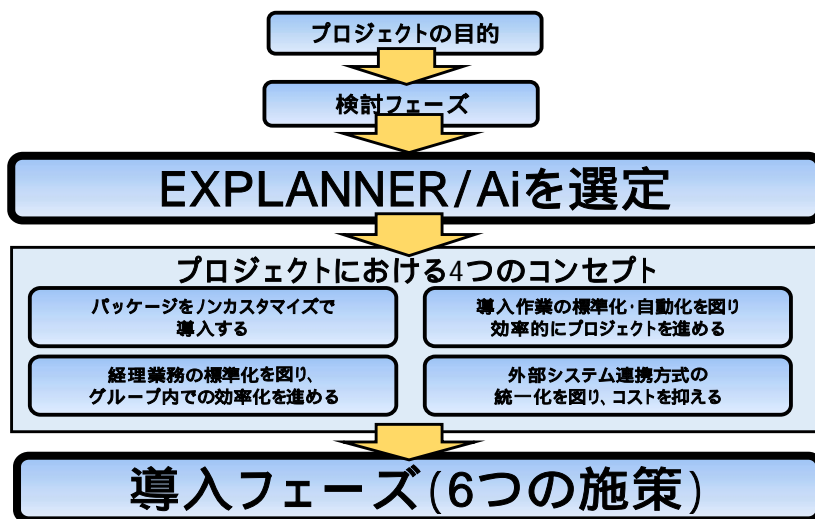
4.2.3 IT投資の抑制

リーマンショックの影響で落ち込んだ景気の影響を受け、システム投資が抑制される傾向にあった。HHHDグループにおいても、システムの投資抑制が図られていたため、導入コストの低減について、最大限応えられるように工夫をする必要があった。

5. 製品選定とコンセプトの設定

検討フェーズでの分析結果から、機能面での適合率や、サポート条件などから、EXPLANNER/Aiであればノンカスタマイズで導入可能であると判断した。また、導入フェーズの実施にあたり、目的を達成するためのプロジェクトにおけるコンセプトを大きく4つ抽出した。参画するプロジェクトメンバー全員にこのコンセプトを共有することで、プロジェクトの方向性を示すと共に、全ての作業の基本思想とした。

図3 プロジェクトのコンセプト

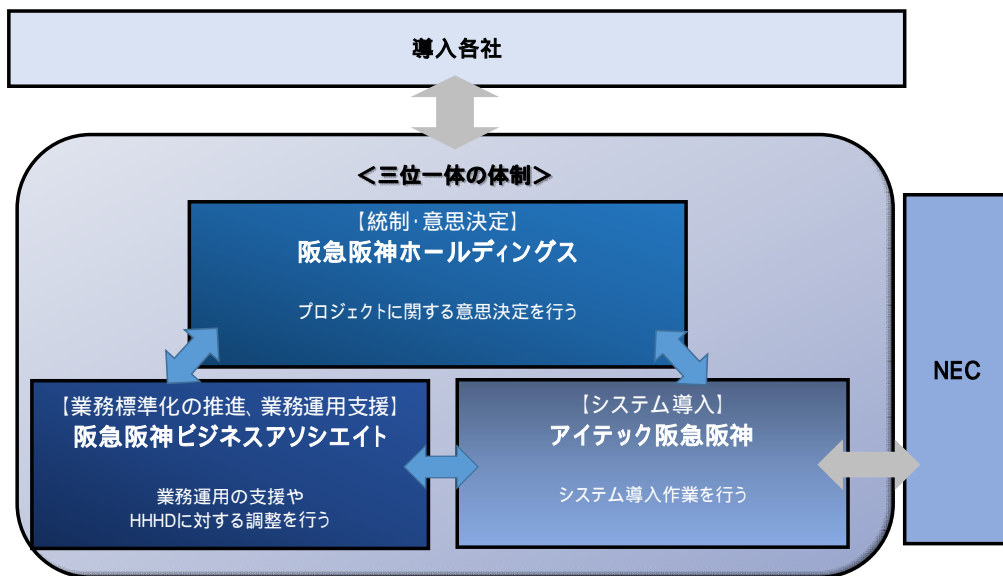


6. 導入フェーズ

導入フェーズでは、前述のコンセプトの下、6つの施策（「導入体制」、「導入スケジュール」、「共通テンプレート」、「機能差異への対応」、「外部システム連携」、「導入会社支援」）を実行した。これらの施策を順に述べる。

6.1 導入体制

図4 体制図



新しい会計パッケージシステムを、しかもノンカスタマイズで導入するという言葉だけを聞くと、各社の業務担当は、当然に「システムが変わって本当に運用が回るのだろうか」という不安と、「システムを導入する作業やシステム変更後の業務運用を設計する」という負担を感じたと推測される。とはいえ、この不安の払拭と負担の軽減なしに各社の協力を得ることは困難であると考えた。

まずはコンセプトを丁寧に説明して同意を得て（HHHDの役割）、システムが変わってもこれまでと同じ業務運用ができることを各社に理解してもらい（HHBAの役割）、導入時の負荷を最大限軽減することで協力してもらおう（ITECの役割）。この三位一体の体制が、今回のプロジェクトの大きな特徴である。

特に HHBA の役割が、プロジェクトの潤滑油となり大きな力を発揮した。EXPLANNER/Ai を知り、このシステムを最も効果的に利用する業務運用を描いた上で、各社の導入支援を行った。旧システムとのギャップについて EXPLANNER/Ai での実現案や、業務運用による代替案を各社に足繁く通って粘り強く提案した。業務のプロからの提案であれば、各社の納得性も高い。

結果として、対象とした 60 社の全社が HHHH からの説明により、コンセプトを理解し、プロジェクトへ協力することを承諾した。また、60 社で発生した様々な課題を、HHBA と ITEC が業務・システムの両面から解決策を提示することで、1 社も遅延することなく本番稼働を迎えることができた。

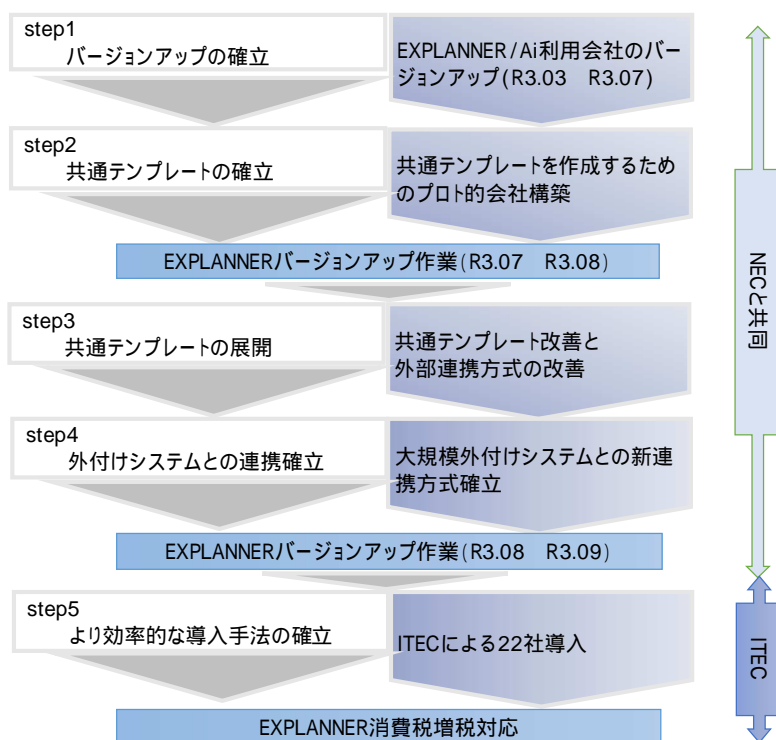
6.2 導入スケジュール

2 年間で難易度の異なる 60 社に対し、確実に導入するためには、導入手法の確立やノウハウの習熟期間を設けるなど、導入スケジュールに工夫が必須である。その上、各システムの保守期限や外部システムの更新タイミング、導入会社数の均等化による作業ボリュームの調整なども考慮しなければならない。そこで、下図 6 のとおり 5 段階に分けて導入を実施した。

図 5 導入スケジュール



図 6 段階的導入とその内容



特に、最初の EXPLANNER/Ai 以外のパッケージシステムからの導入であった step2 の経験が、後の導入に大きく役立った。環境構築のミスや、移行手順の誤り、運用テスト準備不足など、導入作業で起こりうるあらゆる課題が抽出できたためである。

導入の初期段階で様々な課題を抽出したことが、導入計画の改善において役立てることができただけでなく、ノウハウの蓄積にも寄与した。

6.3 共通テンプレート

勘定科目などの各種マスタやセキュリティなどの環境情報が設定された共通テンプレートを作成した。

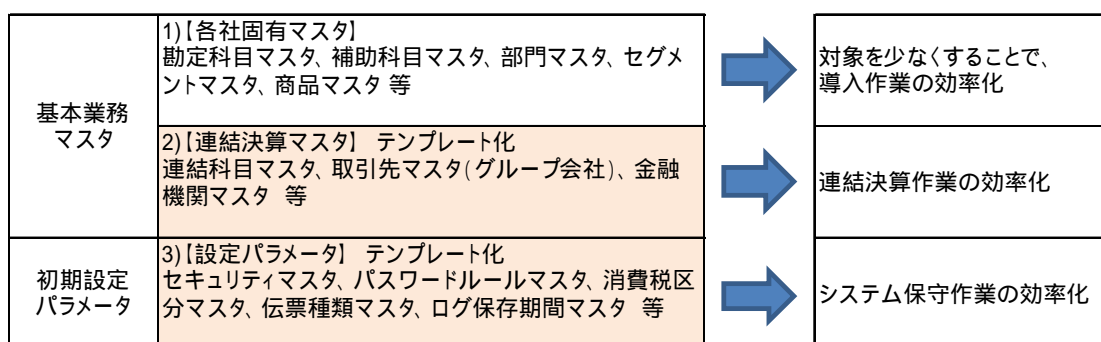
これまでの経験上、会計パッケージを導入する場合、多数あるマスタの構成や役割を理解し設定する必要があるため、その設定作業だけで数ヶ月を要することがあった。

また、会社規模も様々な各社では、業務担当者の人員、システムに対するスキル（理解力）も様々である。特に人員が少ない会社は、通常業務だけでも多忙であり、各社の業務担当者の作業軽減は必須であった。

その現状を踏まえ、設定した主な目的は 4 つある。1 つ目は「短期間導入の実現」、2 つ目は「業務担当の作業軽減」、3 つ目は「共通マスタ利用による連結決算データ作成の効率化」、4 つ目は「共通マスタ利用による保守性の向上」である。

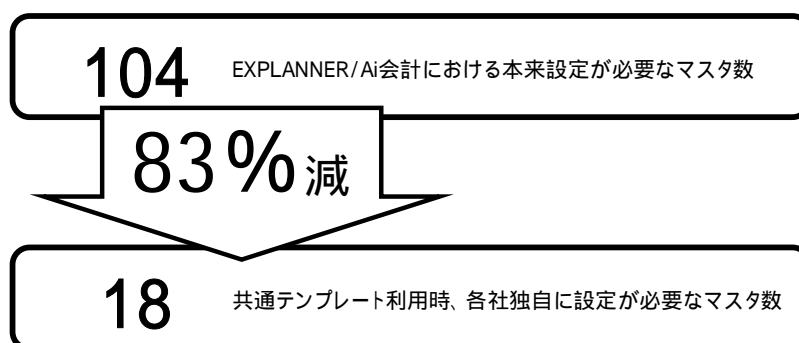
次にテンプレートの作成手順について述べる。まず、各種マスタの構成を分析することから始まった。設定するマスタを大きく下記の 3 種類に分類した。

図 7 共通テンプレート



分類毎に共通化できるマスタの分析を行った結果、EXPLANNER/Ai の会計機能で設定が必要となる 104 のマスタの内 86 のマスタが該当することが判明した。実に全体の 83% を共通化することができたのである。

図8 マスタ設定数



しかし、机上の分析だけでは、実運用に耐えうる効果的なテンプレートを作ることとはできない。よって、プロトタイプとなる会社の導入で共通化を図り、実導入で出た問題点を改善していく取り組みを進めた。共通化すべきところと拡張性を残すところのバランスを見極めることが机上では難しいためである。分析 展開 検証 改善を繰り返すことで、グループにとって最適なテンプレートを作成した。

6.4 機能差異への対応

機能差異について、ノンカスタマイズでの導入のためには、何らかの対応を施すことにより差異を埋める必要がある。その主な対応方法として、下記の3点を行った。

- ・機能改善(バージョンアップ)
- ・標準機能の活用
- ・標準インターフェイスを使った代替案の提案

6.4.1 機能改善(バージョンアップ)

表2 主な標準化機能としての改善対応

<ul style="list-style-type: none"> ・債権及び債務サブシステムでセグメント管理を可能にする(セグメントオプション) ・未承認状態での債務伝票出力を可能にする ・債務伝票に支払先口座情報を印字できるようにする ・1つの支払先に対し複数の支払先口座を設定ができるようにする

機能差異が発生した場合の取り組みとして、次のバージョンアップ時に標準機能として採用してもらうため、NECへの機能改善提案を実施した。特にHHHDグループに限らず、どの会社でも組み込まれると便利と考えられる機能については積極的に採用を働きかけた。実際に導入プロジェクト内で提示した改善提案の一部については、バージョンアップ時の仕様に反映された。これにより、ノンカスタマイズでの各社への導入がスムーズに進めることができたのである。

これは、共同で導入作業を行ったNECとプロジェクトの目的やコンセプトを共有できたこと、ノンカスタマイズの導入事例を通じてEXPLANNER/Aiの発展に少しでも寄与したいという思いが通じたことなど、何れにせよNECの協力なくしては成し得ないことであった。

6.4.2 標準機能の活用

EXPLANNER/Ai の機能を理解した上で、標準機能を工夫して利用する方法により、機能差異の補完を実現した。下表3にて具体例を示す。

表3 標準機能の活用例

	活用事例	対策	具体例
	入力項目の工夫	管理項目の代用	債務伝票入力時、表示されない支払先口座を未使用の表示項目にセットして表示させる
	豊富な出力機能の活用	汎用データ出力機能の活用	標準機能では利用できない帳票の多くをカバー

6.4.3 標準インターフェイスを使った代替案の提案

旧システムではパッケージシステムのデータベースに直接データを更新するカスタマイズがあった。これを標準インターフェイスへの Excel 取込、または外部システム連携での取込とした。

データベースに直接データを更新するカスタマイズに比べ、ひと手間加わることによってリアルタイム性は失う、しかし、ノンカスタマイズのコンセプトを優先し、理解を得るまで粘り強く説明することで代替案の採用を実現したのである。

6.5 外部システム連携

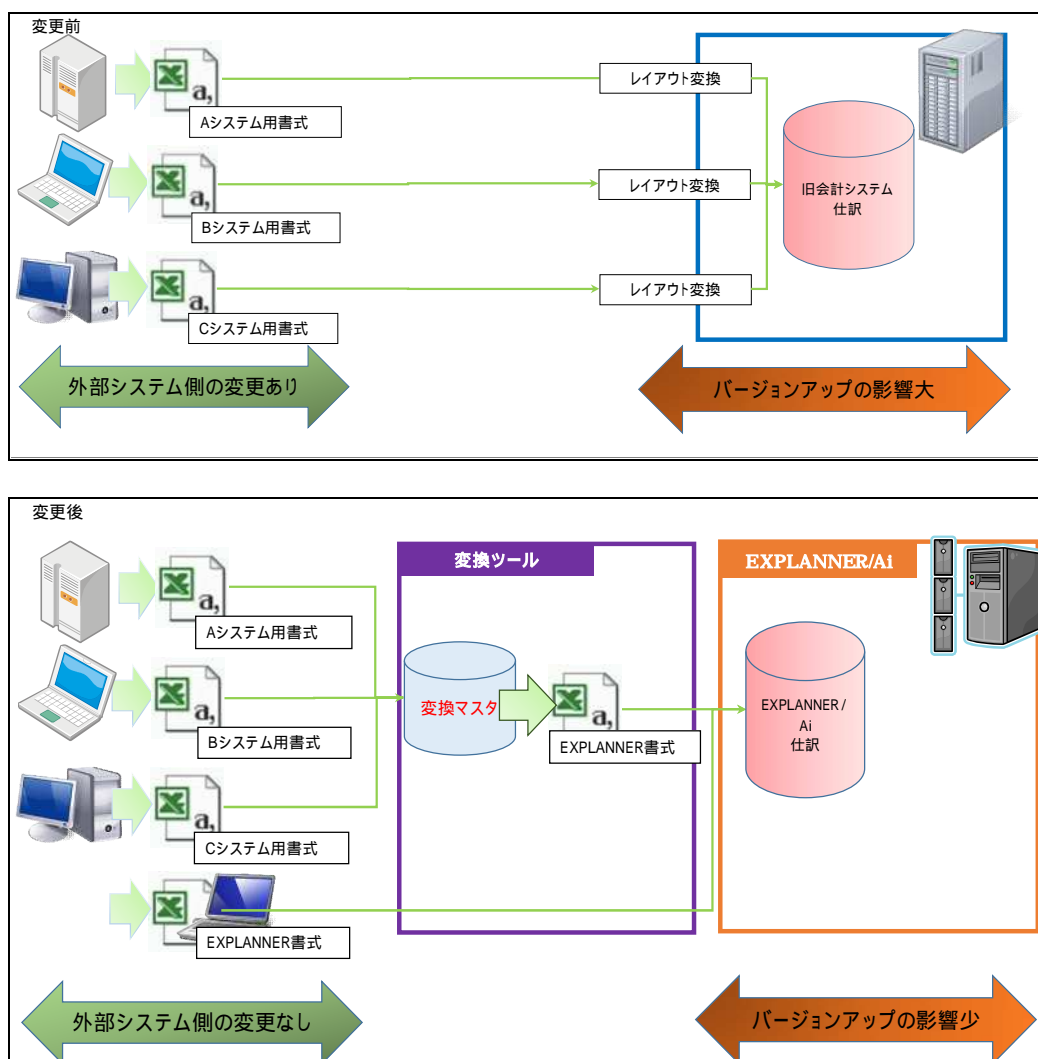
導入前に連携していた外部システムは 68 システムあり、240 種類のファイルレイアウトが用いられていた。そのすべてを EXPLANNER/Ai のレイアウトに改修すると、改修コストが増大することは明白である。

そこで、EXPLANNER/Ai の標準レイアウトに準拠しながらも、外部システム側の変更も最小限にとどめるために、EXPLANNER/Ai と外部システムとの間に連携変換ツールを構築した。

この連携変換ツールでは、変換コードマスタのメンテナンスを各社の担当者でも実施できるような機能（アップロード機能）を用意している。これにより外部システム側でレイアウトの変更が発生した場合でも、迅速かつ柔軟に対応が可能となった。

また、連携時にエラーが発生した場合、自動で連携側の外部システム担当者へエラー情報をメールで通知する仕組みも実装したことで、システム保守運用の効率化も図ることができた。

図9 外部システム連携の変更点



6.6 導入会社支援

6.6.1 全社共通の標準業務フローの提供

会計パッケージシステムをノンカスタマイズで利用するという事は、会計業務をシステムに合わせて変えることになる。スムーズな導入や業務運用の立ち上げには、新システムでの業務をできるだけ早期にイメージできることが不可欠である。その支援ツールとして、全社共通の標準業務フローを提供した。

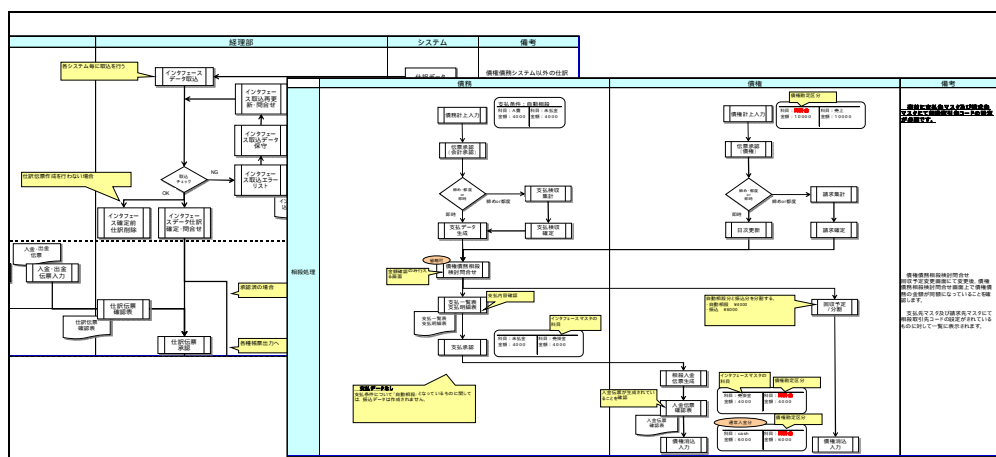
業務フロー作成時のポイントは、単なるシステムの操作手順書にならないよう、確認できる帳票や発生する仕訳を記載するなどし、各社の経理担当者が業務運用をイメージしやすいフローにしたことである。

この標準業務フローを用いることで、グループで基本的な業務の流れや操作の共通化を図ることに成功した。

加えて、業務フローが共通化されることで、システム保守業務（問い合わせ対応など）にかかる負荷軽減にも貢献した。

特筆すべきは、パッケージシステムのフィット&ギャップ分析で明らかになった差異（ギャップ）のある業務については、運用回避策を標準業務フローに盛り込むことで、ノウハウをグループ間で共有・展開することができるようになり、より実務に即したものに改善することができたことは、大きな成果であった。

図 10 業務フローサンプル



6.6.2 各社の運用テスト支援

本番稼働後もスムーズに運用ができるかどうかは、各社の担当者が運用テストでいかに運用確認を正確に行えるかどうか大きく左右される。運用テストが不十分な場合、本番運用開始後に問題が発生する可能性が高くなるためである。

運用テストを全社が確実に実施してもらえるように、工夫を凝らした。具体的には、標準業務フローに沿って、具体的な操作方法も盛り込んだ運用テストシナリオを ITEC から提供し、各社の担当者が EXPLANNER/Ai を利用した一通りの流れのテストを行えるようにした。また、導入期間の後半では、運用テストシナリオだけでは無く、重要なテスト項目については、別途チェックリストを作り、テストの進捗状況を把握できるようにした。またテストが不足している導入会社へは、追加説明も含めたフォローを行うことで、運用テストの支援を行った。

その結果、各社の担当者にカスタマイズが無い状態で、どのような運用方法になるのか、またその運用方法で実際の業務が運用できるのかを事前に確認することができた。これにより、運用テスト終了時にはシステムの操作に関する疑問点は、ほぼ解決しているため、本番稼働後はスムーズに業務運用を軌道に乗せることができた。すなわち運用テストの実施にこだわったことが、マスタ設定の精度向上や本番稼働後の操作ミスの減少に繋がったと言える。

標準業務フローと運用テストシナリオを各社に提供することで、事前に業務運用差異を把握し、本番運用開始からの業務運用に関するトラブル防止に役立てることができたのである。

図 11 運用テストの品質コントロール



7. 苦労した点

本プロジェクトは緻密な計画のもと実行したが、それでも大小の課題が発生した。この課題を解消するために特に苦労した点を挙げる。

7.1 バージョンアップによる影響の把握とその対応の難しさ

導入工程の【step1 バージョンアップの確立】は「EXPLANNER/Ai」の単なるバージョンアップ(R3.03 R3.07)のみであるため、当初は、業務への影響も小さく、操作習熟は容易だと考えていた。よって、事前の説明を簡素化することとした。しかしながら、本番稼働後、操作方法・表示内容に関する問い合わせが多発した。

実際には、新旧で4バージョン乖離しており、仕様変更点が多く、操作面において業務への影響が予想以上に大きかった。他システムからの移行と比較して当初の差異分析が不十分であったことが原因である。

これにより、同一のパッケージであっても、バージョンが複数世代離れる場合、業務運用への影響が大きいことを痛感した。また、導入中の会社、導入済みで本番業務運用をしている会社、それぞれの状態の異なる会社環境に対して、状態を把握しながらバージョンアップを実施することも管理が複雑で対応が困難であった。更に、導入会社数が増えると会社ごとにバージョンアップを実施するため、対応には相応の時間を要した。

7.2 ノンカスタマイズを貫くことの難しさ

ノンカスタマイズでの導入は、各社の業務運用に変更が発生するなど、導入会社側に多大な負担が発生した。担当者によっては、不安や負担が大きく、協力を得るまでに時間を要する場合があった。この場合、丁寧に接していくほか方法はないと判断し、コンセプトの意義や、新システムでの業務代替案を提示しながら、協力を得られるまで繰り返し訪問した。この一連の対応には、三位一体の体制が不可欠であった。

8 . 評価

様々な課題に直面したものの、当初のコンセプトに沿って導入を終えることができた。本プロジェクトの完遂によって得られた効果を下記に挙げる。

8.1 会計にかかるグループ全体の業務負荷・システムコスト低減

今回 60 社における会計システムの初期導入コストは、各々が個別に導入・構築した以前の会計システムの導入コストと比較して、58%の削減を実現できた。

また、保守運用コストにおいても、14%のコスト削減を実現した。以前の会計システムでは、システム毎にあるサーバー台数の合計が 47 台もあったが、統合により 18 台に整理できたことで、維持コストが軽減した。なお、サーバー台数の大幅削減は、今後のハードウェア障害の発生率低減にも効果がある。

また、特筆すべきは、共通テンプレートの効果である。共通テンプレートは我々の想像を超える効果を発揮した。一般的な EXPLANNER/Ai 導入では、マスタの設定に数ヶ月の期間が要するところを、1 ヶ月程度に短縮できた。その上、83%のマスタが共通化されているため、導入後の各社からの問い合わせ対応の際にも、各社のマスタの設定を調査する必要性が減り、従来の 50%程度の時間で回答できるようになった。

8.2 IFRS（国際会計基準）や税制改正への迅速な対応

今回の統合でシステムが単一化され、バージョンアップ手順も確立できたことで、会計基準や税制改正時のシステム対応（バージョンアップ）作業期間を大幅に短縮することが可能となった。

実際、導入期間中に機能強化のためのバージョンアップを 2 回実施する必要が生じたが、その際、さっそくノンカスタマイズで導入した効果が発揮された。導入作業中の会社や導入後の会社など、環境の複雑性があったにもかかわらず、60 社分を僅か 2 日で適用できた。また、先般改正された消費税増税対応作業においても、60 社分を僅か 1 日で適用することができ、迅速な税制改正の対応という目的達成にも貢献できたのである。

8.3 連結決算業務の負荷軽減

各社業務で負担があった連結決算データの作成作業が、グループ取引先コードを始めとする連結決算マスタの統一や、連結データ作成業務フローの標準化により、従来に比べて 1 日短縮することができた。非常にタイトなスケジュールの中で決算作業を行う各社の経理担当者にとって、この 1 日は極めて重要な価値を持つものである。

8.4 その他の効果

同じシステムが 60 社に導入されたことで、経理担当者に人事異動があっても、異動先の会社で新たな会計システムの操作方法を習熟する必要がなくなり、経理業務に専念できる環境・基盤を整えることが可能となった。

9. 今後の課題と展望

今回の導入会社は、グループ 152 社のうち 60 社が対象であった。更なるグループ全体の業務負荷・システムコスト低減を推進するためにも、今後、「グループ共通経理システム」未導入会社に対し、積極的に提案をしていく次第である。

また、システム維持コストの削減を進めるためにシステム運用管理業務の更なる効率化に取り組む必要がある。目前の課題としては、『バージョンアップにかかる時間の改善』である。1 社は 15 分程度と軽微であるが、60 社ともなると 15 時間になる。更に導入社数を増やしていくためにもバージョンアップ作業時間の短縮は必須である。

60 社への導入プロジェクトは終わったが、各社が本番稼働を迎えて使い始めてからが本当のスタートである。各社に対する利用状況（利用者の声）のヒアリングを今後も継続し、EXPLANNER/Ai の導入効果をより高めるための業務フロー見直し案や、機能改善要望の集約を積極的に行う。そして集約された実運用でのノウハウを NEC と共有し、次期開発に取り入れていただくことにより、EXPLANNER/Ai が更に高付加価値なパッケージと進化し、多くのユーザ様の課題解決の一助になれば幸いである。

10. おわりに

今回のプロジェクトにおいて、コンセプトを理解して同じ方向に向かってご協力を頂いた関係各社の皆様、そして最大限のご尽力を頂いた NEC に感謝の意を表し、むすびとする。